

貿易と利潤率について

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柴田, 固弘 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/37115

貿易と利潤率について

柴 田 固 弘

マルクスには、輸出超過利潤は一般的利潤率を引き上げるといふ命題と、先進国における農産物の高価は農工の不
均等発展と貨幣価値の相違によって生ずる、といふ命題があるが、この二つの命題はその内容からみて、ただちには
両立しがたい。後者の命題はその内容からみてそれ自体まったく正しいものである。だが前者の命題はそれ自体とし
ても疑問の余地があるが、とくに後者の命題の成立を前提してみるとときには、再検討の要があるとおもわれる。

—

マルクスは貿易資本のあげる超過利潤が一般的利潤率を引き上げる、と云う。

「もう一つの問題——それはその特殊性のためにもとわれわれの研究の限界の外にあるのだが——は、貿易
に投ぜられた、ことに植民地貿易に投ぜられた資本があげる比較的高い利潤率によって、一般的利潤率は高くされ
るであろうか?という問題である。

貿易に投ぜられた資本が比較的高い利潤率をあげることができるのは、ここではまず第一に、生産条件の劣って

いる他の諸国が生産する商品との競争が行なわれ、したがって先進国のほうは自国の商品を競争相手の諸国より安く売ってもなおその価値より高く売るのでからである。この場合には先進国の労働が比重の大きい労働として実現されるかぎりでは、利潤率は高くなる。というのは、質的により高級な労働として支払われない労働がそのような労働として売られるからである。同じ関係は、商品がそこに送られまたそこから商品が買われる国にたいしても生ずることがありうる。すなわち、この国は、自分が受け取るよりも多くの対象化された労働を現物で与えるが、それでもなおその商品を自国で生産できるよりも安く手に入れるという関係である。それは、ちょうど、新しい發明が普及する前にそれを利用する工場主が、競争相手よりも安く売っていながらそれでも自分の商品の個別的価値よりも高く売っているようなものである。すなわち、この工場主は自分が充用する労働の特別に高い生産力を剰余労働として実現し、こうして超過利潤を実現するのである。他方、植民地などに投下された資本について言えば、それがより高い利潤率をあげることができるのは、植民地などでは一般に發展度が低いために利潤率が高く、また奴隸や苦力などを使用するので労働の搾取度も高いからである。ところで、このように、ある種の部門に投せられた資本が生みだして本国に送り返す高い利潤率は、なぜ本国で、独占に妨げられないかぎり、一般的利潤率の平均化に参加してそれだけ一般的利潤率を高くすることにならないのか、そのわけはわかっていない。ことに、そのような資本充用部門が自由競争の諸法則のもとにある場合にどうしてそうならないのかは、わかっていない。これにたいしてリカードが考えつくのは、なかでも次のようなことである。外国で比較的高い価格が実現され、その代金で外国で商品が買われて帰り荷として本国に送られる。そこでこれらの商品が国内で売られるのだから、このようなこととは、せいぜい、この恵まれた生産部面が他の部面以上にあげる一時的な特別利益になりうるだけだ、というのである。このような外観は、貨幣形態から離れて見れば、すぐに消えてしまう。この恵まれた国は、より少ない労働と引き換えにより多くの労働を取り返すのである。といつても、この差額、この剰余は、労働と資本とのあいだの

交換では一般にそうであるように、ある階級のふところに取りこまれてしまうのであるが。だから、利潤率がより高いのは一般に植民地では利潤率がより高いからだというかぎりでは、それは植民地の恵まれた自然条件のもとでは低い商品価格と両立できるであろう。平均化は行なわれるが、しかし、リカードの考えるように旧水準への平均化ではないのである。」

マルクスによれば、先進国で貿易資本が高い利潤をあげるのは、「自国の商品を競争相手の諸国より安く売つてもなおその価値より高く売る」からであり、「先進国の労働が比重の大きい労働として実現される」からであり、「質的により高級な労働として支払われない労働がそのような労働として売られる」からであり、このようにして、「この恵まれた国は、より少ない労働と引き換えにより多くの労働を取り返す」のであるから、貿易資本のあげる高い利潤は一般的利潤率を引き上げる、と言うのである。つまり、先進国の商品がどのように売られるか、その売られた方によって先進国の労働がふえることになるから、一般的利潤率が引き上げられる、とされている。このかぎりでは、先進国の商品なり労働なりの売りあるいは実現だけが問題にされていて、買ひすなわち輸入の側面は度外視されているわけ、このことにここでは注目しておきたい。

マルクスは、別の個所でも、貿易と一般的利潤率の問題を取り扱っているが、そこでもやはり、買ひ—輸入の側面は度外視している。

「しかし、一般的利潤率が確立されている場合でさえも、特殊な諸産業部門で労働時間が、より長く、絶対的剰余価値の率が上がるために、その部門の利潤率が上がるということはありうる。労働者の競争がこれを均等化することではないということは、国家の干渉がこれを証明している。この部門では市場価格が自然価格よりも高く上るといふことなしに、この特殊な産業部門の利潤率が上がるであろう。もちろん諸資本の競争は、この超過利潤の全部がこの特殊な産業部門の資本家に帰属しないように作用することができるし、また結局のところはそのように

作用するであろう。これらの資本家は彼らの商品をその「自然価格」よりも低く下げざるをえないであろう。そうでなければ、他の産業部門がその価格を多少とも引き上げるであろう（いずれにせよ、実際には引き上げないとしても、というのは、引き上げたところでそれはこれらの商品の価値低下によって無効にされうるからであるが、その場合でも、その産業部門自身における労働の生産力の発展が要求する程度まで、価格が下がるということはないであろう）。利潤の一般的水準は上がり、費用価格は変動するであろう。

さらに、蓄積された労働に比べて、不釣り合いに大量の生きている労働が充用され、したがって資本の構成が平均利潤を規定する平均的構成よりもはるかに低いところの新しい産業部門が出現するとすれば、需要供給の関係が、この新しい産業部門で、その生産物を、その費用価格よりも高く、ほぼその現実の価値どおりに、売ることが可能にすることはありうる。競争がこれを均等化するとすれば、その場合、それが可能なのはただ利潤率の一般的水準を引き上げることによってのみである。なぜなら、その資本は総じてより多くの量の不払剰余労働を実現し、動かすのだからである。はじめのほうの場合に、需要供給の関係は、リカードが考えているように商品がその価値よりも高く、売られるように作用するのではなく、ほぼその価値どおりに、その費用価格よりも高く、売られるように作用するだけである。だから、均等化がひき起こしうるのは、利潤率が従来の水準にもどされるといふことではなく、新しい水準が確立されるということである。

たとえば植民地貿易も同様である。植民地では、奴隷制や自然の豊かさのために、労働の価値は古い国々よりも低い（あるいはまた実際上または法律上土地所有制度が発展していないためにも、そうである）。母国の資本が任意にこの新しい産業部門に移動しようとすれば、その資本は確かにこの産業部門の独自の超過利潤を引き下げざるをえぬが、しかし、それは利潤の一般的水準を引き上げるであろう（これはA・スミスがまったく正しく指摘しているとおりである）。

このような場合にはリカードはいつも次のようなきまり文句で切り抜ける。すなわち、しかし従来の産業部門では、それにもかかわらず充用労働量は同じままであり、同様に労賃もそうなのである、と。ところが一般的利潤率を規定しているものは、あれやこれやの産業部門ではなく資本が自由に移動しうるすべての産業部門での、支払労働および前貸資本にたいする不払労働の割合なのである。この割合は、「これらの産業部門」の $9/10$ においては同じままであるかもしれないが、しかし、それが $1/10$ において変動するとすれば、 $10/10$ における一般的利潤率も変動せざるをえないのである。与えられた大きさの資本によって動かされる不払労働の量が增大するたびに、競争がもたらしうる結果は、等量の資本が、この増大した剰余労働のなから等しい配当を、すなわち等しい取り分を得るということだけであって、前貸総資本に比べて剰余労働が増大したにもかかわらず、各個別資本の得る取り分は元のままで、剰余労働のなかの従来の取り分まで引き下げられるというようなことではないのである。」

マルクスによれば、特定部門で絶対的剰余価値率が引き上げられる場合とか、平均的構成を下回る価値構成の新産業部門が出現するとか、こういう場合には総剰余価値がそれだけ増加して、利潤率の平準化の結果は一般的利潤率が引き上げられるのであって、高い利潤をあげる貿易部門もこうした部門と同じように一般的利潤率を引き上げるというのである。しかし、高い利潤をあげる部門が貿易部門である場合に、それが内需部門である場合と同じに取り扱ってよいであろうか。特定部門のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げるに至るプロセスはこうであろう。すなわち、「諸資本の競争」の作用により、一方で高い利潤をあげる特定部門へその他の部門から資本が流入してくることにより、特定部門の商品の供給増加、価格の下落、この部門の利潤の減少、利潤率の低下がおり、他方で高い利潤をあげる特定部門へその他の部門から資本が流出していくことにより、その他の部門の商品の供給減少、価格の騰貴、これらの部門の利潤の増加、利潤率の上昇がおり、その結果利潤率は平均化されて、一般的利潤率が引き上げられることになる。このプロセスは、その特定部門が内需部門であれば問題はない。しかしそれが輸出部門であるとする

と簡単ではない。輸出部門が高い利潤をあげているというので、この部門に他の部門から資本が流入してくるとしよう。輸出品の供給増加によりこの商品の価格下落が生ずる場合には（価格下落が生ずるかどうかが、生ずるとしてもどの程度であるか、そうしたことはこの輸出品の世界市場の状況次第であろう）、その価格下落と、資本流出による内需品価格の騰貴のために生ずる輸出品コストの上昇との二つにより輸出部門の高い利潤が減少するであろう。輸出品の供給増加によってもこの商品の価格下落がほとんど生じない場合でも、内需品価格の騰貴による輸出品コストの上昇により輸出部門の高い利潤は減少するであろう。いずれにせよこの輸出部門の高い利潤が減少する。問題は、低下した利潤率の水準が従来の一般的利潤率の水準と比較してどのような水準に落ちつくかということである。それは輸出部門をみるだけではわからない。輸出部門以外のその他の部門すなわち内需部門では事態がどのようにに進行するかをみなければならぬ。内需部門では輸出部門へ向う資本流出の結果この部門の商品の供給減少のため価格騰貴が生ずるが、この場合、この価格騰貴はこれらの部門の利潤率の上昇を伴わないであろう。なぜなら、この場合、内需部門全体に価格騰貴が同じ率で生ずるであろうから、価格騰貴の結果利潤量が増加しても、その増加の率と同じ率で投下資本額も増加することになるから、利潤率は変化しないのである。この点が高い利潤をあげる特定部門が内需部門である場合とは全く異なっている。それが内需部門である場合には、特定部門の供給する商品はその他の部門に購買されて、それら部門のCなりVなりとしてはいりこむことになる。だからこの特定内需部門への資本流入がこの部門の商品価格を下落させるときには、この下落した特定部門の商品は、その他の部門のCなりVなりとしてはいりこみ、これら部門のCなりVなりをそれだけ小さくする。だから、他方で資本流出の結果これら部門で価格の騰貴を生じ、これがこれら部門のCとVとをそれだけ大きくするけれども、結局のところは、これら部門のCとVとはこれら部門自身の供給する騰貴した商品と特定部門の供給する下落した商品との組合せからなりたっているのであるから、これら部門のCとVでは増減が相殺されて変化が生じない。だからこれら部門の商品価格の騰貴は利潤を増加させるだけ

でなく、利潤率をも上昇させるのである。しかしこうしたことがおこるのは、高い利潤をあげる特定部門が内需部門である場合のことであって、それが輸出部門である場合にはこのようにはならない。その場合にはどうなるか。その場合には、輸出部門への資本流入の結果、この部門の商品価格が下落するとしても、この部門は輸出部門なのであるから、この部門の供給する商品は外国へ出てゆくのであって、内需部門のCなりVなりとしてはいりこむことはない。つまり輸出品価格の下落は内需部門のコストに対して影響を及ぼさない。このために、高い利潤をあげる特定部門が輸出部門の場合には、内需部門における資本流出の結果生ずる輸出品価格の騰貴はそのまま内需品のCとVを増加させることになる。つまり、輸入品の存在を度外視しておくとする、内需品のCとVとはやはり内需品によってなりたっているのだから、内需品価格の騰貴する率と同じ率で内需品のCとVとは増加する。だからこの場合内需品価格の騰貴は利潤率の上昇を伴わないわけである。

このように、高い利潤をあげる特定部門が内需部門であるか、それとも輸出部門であるかで一般的利潤率が引き上げられるかどうかの違いがある。この場合、高い利潤をあげる特定部門が輸出部門である場合に、輸入品の存在を度外視しているということが重要なのであって、マルクスが先進国の商品の売りだけを問題とし輸入を度外視しているのは問題であるというのもこの意味においてである。この場合に輸入を考慮に入れてくると事態は変るであろう。というのはこういうことである。高い利潤をあげる輸出部門にその他の内需部門から資本が流入してきて、輸出部門の供給―輸出が増加するにつれて、これに対応して輸入が増加し、輸入品の価格が下落するとしよう。つまり、輸入品の価格下落の大きさ―内需部門の価格騰貴の総額としよう。この場合には、高い利潤をあげる特定部門が輸出部門であつても、それが内需部門である場合となら差異は生ぜず、同じように一般的利潤率は引き上げられるであろう。なぜなら、内需部門では、資本流出の結果、商品価格は騰貴し、それだけこれら部門のCとVとは大きくならなければならぬけれども、他方で輸入品の価格が下落するから、それだけCとVとは小さくてすむため、そのふえる分と

へる分とが互いに相殺されてしまい、CとVとは結局変化せず、そのために内需部門の商品価格の騰貴によって生ずる利潤の増加は利潤率を引き上げることになるからである。

しかし、この場合、輸出増加とともに輸出価格が下落し、これに応じて輸入が増加して輸入品価格も下落するというふうに想定するわけであるが、こうした想定が許されるためには、貿易に投ぜられた資本は、輸出面で高い利潤をあげると同時に、輸入面でも高い利潤をあげていなければならないだろう。なぜなら、輸入面では平均利潤しかあげていないというのであれば、輸入の増加が輸入品の価格下落をひきおこすとしても、その価格下落は輸入取扱資本の利潤を平均利潤以下に押し下げるであろうから、その価格下落のおこるまえに輸入の増加そのものが停止するであろうからである。つまり、一方で先進国の工業品の価格が後進国のそれにくらべて安いのであれば、他方で先進国の農産物の価格は後進国のそれにくらべて高くなっていて、先進国は後進国から輸入によって、低廉に農産物を手できるといのでなければならぬ。マルクスは、貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げると言うとき、買入の側面を度外視して、商品の売り・実現だけから説明しているため、マルクスの言うようにはならないで、貿易のあげる高い利潤は物価騰貴をひきおこすだけではないかという疑問が生じたのであるが、この疑問に答えるためには、マルクスがそこで度外視している買い・輸入の側面と直接に関係のある先進国における農産物価格の問題を、かれは一体どのように考えているかをみなければならぬ。

二

マルクスは、先進国における高い農産物価格というものを取り上げ、その原因を追求している。

「工場製品の場合には、よく知られているように、イギリスの一〇〇万人〔の労働者〕は、たとえばロシアのそ

れに比べて、たとえ個々の商品のはるかに安いとしても、はるかに多くの生産物を生産するだけでなく、はるかに大きな価値をもった生産物を生産する。しかしながら、農業の場合には、資本主義的に発展した国民と相対的に未発展な国民とのあいだに同じ関係は存在しないように思われる。立ち遅れている国民の生産物のほうが、資本主義的に発展した国民の生産物よりも安い。貨幣価格の点から見てそうである。それにもかかわらず、発展した国民の生産物は、立ち遅れている国民の生産物よりもはるかに少ない労働（一年間の）の生産物であるように思われる。たとえばイギリスでは農業に従事しているのは労働者の $1/3$ よりも少ないのに、ロシアでは $4/5$ である。すなわち、イギリスでは $5/15$ でありロシアでは $12/15$ である。この数字は文字どおりに受け取られてはならない。たとえばイギリスでは機械製造や商業や運輸などの非農業的産業における多くの人々が農業生産の諸要素の生産や運搬に従事しているが、ロシアにはこのような仕事に従事しているものはいない。したがって、直接農業に使用されている人間「の数」によって、直ちに農業に従事している人間の割合をきめることはできない。資本主義的な生産が行なわれている国々では、多くの人々がこの農業生産に間接に参加しているが、未発展な国々では、この人々は直接に農業生産に従属させられているのである。だが、この相違はそれよりも大きいように思われる。しかし、この相違は、農業に参加している生産者の大部分が直接に農業に参加することなく農村生活の偏狭から免れて工業人口に属しているという点だけにあるとしても、それは一国の文明全体にとっては非常に重要である。

この点はさしあたり度外視することにしてしよう。さらにまた、たいていの農業国民は彼らの生産物をその価値よりも安く、売ることを余儀なくされるのに、資本主義的生産の発展した国々では農業生産物の価格はその価格よりも高く上昇する、ということも度外視することにしてしよう。いずれにせよ、イギリスの農業者の生産者の生産物の価値のなかには不変資本の価値部分があるが、ロシアの農業者の生産物の価値にはそれははいらない。仮りにこの価値部分は一〇人の一日の労働に等しいとしよう。そして、一人のイギリスの労働者がこの不変資本を動かすとしてしよう。

私が問題にしているのは、たとえば農具の場合のように、農産物の不変資本のうちで新しい労働によって補填されない部分についてである。一人のイギリス人が不変資本を用いて生産すると同じだけの生産物を生産するのに、五人のロシアの労働者が必要であるとすれば、そして、このロシア人が充用する不変資本は一日の労働に等しいとすれば、 $\frac{1}{5}$ ギンネアの生産物 $= 10 + 1 = 11$ 労働日であり、 $\frac{1}{20}$ ギンネアの生産物 $= 5 + 1 = 6$ 労働日であらう。ロシアの土地はイギリスの土地よりもはるかに豊度が高いために、不変資本を充用しないで、またはわずか $\frac{1}{10}$ 分の一の不変資本しか充用しないで、イギリス人が $\frac{1}{10}$ 倍の不変資本を充用して生産すると同じだけの穀物を生産するとすれば、同じ量のイギリスの穀物とロシアの穀物との価値の比は 1 対 6 である。ロシアの穀物が 1 クォーター 2 ポンドで売られるとすれば、イギリスの穀物は $3\frac{2}{3}$ ポンドで売られるであらう。なぜなら、 $2 : 3\frac{2}{3} = 6 :$ 11 だからである。したがって、イギリスの穀物の貨幣価格と価値はロシアの穀物のそれよりもはるかに高いであらうが、それにもかかわらず、イギリスの穀物はより少ない労働で生産されるであらう。なぜなら、生産物の量ならびに価値に再現する過去の労働には、新しい労働の追加は少しも費やされないのだからである。このようにイギリスの穀物の貨幣価格と価値がロシアの穀物のそれよりも高いということは、イギリス人がロシア人よりも少ない直接的労働を充用しながら、しかもイギリス人の充用する不変資本——これは、たとえ過去に費やされていて支払を受けなければならぬものだとしても、現在にとつてはなんの費用もかからないものである——が、それによってロシアの土地の自然的豊度を相殺する程度までは労働の生産性を引き上げないというような場合には、いつでも生ずる事態である。したがって、農業生産物の貨幣価格は、資本主義的生産の行なわれている国々では、実際にはより少ない労働しか費やされていないにしても、未発展な国々におけるよりも高い、ということがありうるのである。それは、より多くの直接的労働・プラス・過去の労働を含んでいるが、しかし、この労働にはなんも費やされないのである。自然的豊度の差異が介在しないとすれば、この生産物はもっと安いであらう。これによって、労賃の貨

幣価格の高いことも説明がつくであろう。」⁽³⁾

マルクスはここで、先進国の農産物の価格が後進国のそれにくらべて高い理由を説明しようとしている。かれはその理由を結局後進国における自然的豊度の高さに求めている。すなわち、先進国では、農業においても不変資本を多く用いるけれども、それは、後進国の農業において自然的豊度が果たす効果を相殺しえないからであるとしている。

この場合、原因が自然的豊度の差異にだけ求められていて、貨幣価値の問題は全く度外視されている点に注目しなければならぬ。マルクスの設例では、イギリスの穀物とロシアの穀物の価値の比は一一対六であり、ロシアの穀物が一クォーター二ポンドで売られるとすれば、イギリスの穀物は三二／三ポンドで売られるであろう、というのであるが、かりにイギリスの貨幣価値が二倍になるとすると、イギリスの穀物は三二／三ポンドではなくて、一五／六ポンドになり、この場合にはロシアの穀物価格の方がイギリスのそれより高い。この場合には先進国で自然的豊度の差異を相殺するほどに労働の生産性が引き上げられていなくても、貨幣価値の相違如何によっては、後進国の穀物価格の方が高いわけである。また、マルクスの設例で、 $\frac{1}{2}$ ギンネアの半割券 $\equiv 10 + 1 = 11$ ポンドに対し、かりに、 $\frac{1}{2}$ ギンネアの半割券 $\equiv 5 + 7 = 12$ ポンドにかえてみると、マルクスの貨幣価値ではロシアの穀物が二ポンドであれば、イギリスの穀物は一五／六ポンドとなり、後進国の農産物の方が高いが、この場合でもイギリスの貨幣価値が二分の一に下がるとすると、イギリスの穀物は三二／三ポンドに騰貴して、ロシアの穀物二ポンドの方が安いであろう。この場合には、先進国で自然的豊度の差異を相殺するほどに労働の生産性が引き上げられていても、貨幣価値の相違如何によって、後進国の穀物価格の方が安いことになる。

このようにみると、結局、自然的豊度の差異を相殺するほどに労働の生産性が引き上げられているかどうかということは、先進国における穀物価格が後進国のそれにくらべて絶対的に高いかどうかという問題とは直接の関係はないのであって、この問題に直接関係するのは貨幣価値の高さ如何であることがわかる。もっとも、先進国と後進国とに

おける工業品と農産物の相対的価格の高低という意味では、自然的豊度の如何が関係することはもちろんである。しかし、自然的豊度の差異は工業品と農産物の相対的価格の高低を生みだす原因の一つではあっても全部ではない。その相対的価格の高低を生みだす原因は、一般的には、農業と工業の不均等な発展に起因するものである。後にみるように、農産物価格の問題は、農工の不均等発展と貨幣価値との関係から解かれるべきものであることに、マルクスは別の個所で気づくのであるが、しかしこれはこれにすぐに気づくわけではなくて、そのままに、農産物価格の問題を、貨幣価値の問題とは無関係に、農工の不均等発展の問題として捉える。

「産業Aと産業Bとの割合を一对一だとしよう。ところで、最初は農業のほうがより生産的であった。なぜなら、ここでは、自然力だけでなく自然によって用意された機械が協力するからであり、個々の労働者からはじめから機械をもって労働するからである。それゆえ、古代や中世においては、農業生産物のほうが、工業生産物よりも相対的にはるかに安かった。これは両者が平均労賃において占める割合を見ただけでも明らかなことである（ウエードを見よ）。

一对一は同時に両方の「産業の」生産性を表わすとしよう。いま産業Aは一〇に、すなわち、その生産性が一〇倍になり、これに反して産業Bのほうは三倍に、すなわち三にしかならないとすれば、両方の産業の比の前には一对一であり、いまでは一〇対三すなわち一對三/10である。産業Bの生産性は、絶対的には三倍に上昇したが、相対的には7/10だけ減少したわけである。それは、最高の地代については——工業に比較して——ちょうど最劣等地の豊度が7/10だけ低くなったために、その地代が増加したのと同じことである。

ところで、このことから、確かに、リカードが考えているような結論、すなわち利潤率が低下したのは農産物の相対的な騰貴の結果として労賃が上がったからであるという結論は、けっして出てこない。というのは、平均労賃は、そのなかにはいる生産物の相対的価値によって規定されるのではなく、絶対的価値によって規定されるのだ

からである。しかしながら、そのことからはもちろん、利潤（本来は剰余価値率）は、製造工業の生産力が上昇するのに比例して、しかも農業（土地ではない）の不生産性が相対的に増大したことの結果としてその生産力が上昇するのに比例して、上昇しなかったという結論が出てくる。そして、このことは絶対的に確実である。必要労働時間短縮は、工業の進歩に比べれば、わずかであるように思われる。このことは、ロシアなどのような国々が農業生産物ではイギリスを打ち倒しようということに現われている。この場合、富裕な国々におけるほうが貨幣の価値は小さいということ（すなわち、富裕な国々にとっては貨幣の相対的な生産費はわずかだということ）は、まったくの国の工業生産物には影響しない、問題は、まさに、なぜそれが、それらの国とより貧しい国々との競争において、そこでマルクスは、農工の不均等発展によって、後進国における農産物価格が先進国におけるそれにくらべて安いことを説明しようとしている。そのかぎりでは、まさに引用した個所での理解にくらべて、農産物価格の問題において前進しているといえる。というのは、まさに引用した個所では、自然的豊度の差異を原因としていたのであるが、それは農産物価格と工業品価格の相対差を生む原因のひとつではあってもそのすべてではなく、その原因は一般的には農工の不均等発展に求めるべきだからである。ところで、ここでは、マルクスが、「富裕な国々におけるほうが貨幣の価値は小さいということは、まったくなんの関係もない」としていることに、注目しよう。なるほど、貨幣の価値が小さくても、それは農産物に対してまったく同じように工業品にも影響を及ぼすのであって、とくに農産物だけに影響を及ぼすわけではない。このことから、マルクスは「まったくなんの関係もない」としているわけであるが、しかしこれは、先進国と後進国における農産物と工業品との相対的な価格差の問題と、先進国の生産物と後進国の生産物の絶対的価格差の問題とを混同している、と言えよう。なるほど、農産物と工業品の相対的価値が先進国と後進国とで異なるのは、両国それぞれの内部における農工の不均等発展の差異によるものであって、たしかに貨幣の価

値とは関係がないけれども、問題は先進国の生産物と後進国の生産物の貨幣価格なのであって、これは両国における貨幣価値の差異と直接の関係がある。しかしマルクスはこの関係にここでも気づいていない。この関係に気づいていないかぎり、貨幣価値の差異とは無関係に、工業品の価格が後進国のそれにくらべて安いときには、農産物の価格は高い、という構図を画くことができる。マルクスが貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げると言うとき、かれがこうした構図を念頭に置いているのであれば、かれの命題はそれなりに成り立ちうるであらう。しかし、マルクスは、別の個所で、貨幣価値の差異が農産物価格問題に関係のあることに気づく。

「ジョウンズは社会の進歩において工業生産物の価格に比較して土地生産物の相対的騰貴が——農業が実際に絶對的に進歩しているに拘らず——起りうることを正しく把握している。諸国民の進歩において一般に工業の力と熟練とは人口の増加しつつかある人民の農業によって期待されうるよりもより大なる程度で発達する。∴従て諸国民の進歩において土地生産物の相対的価値における騰貴は農業の生産性の絶對的減少とは全く異つた原因から期待されうる。」このことはしかし土地生産物の貨幣価格の絶對的騰貴を説明してはいない。土地生産物価格の絶對的騰貴は金の価値における下落が起り、この金の価値下落は工業においては諸商品価値の更に一層強い下落によって凌駕されるが、他方農業ではかかることが起りえないからである。このことは金の価値における一般的下落が起らないでも、たとえば特定の国民が一日の労働によって競争諸国民よりも多量の貨幣を取得する場合でも現われうる。」

ここではマルクスは農産物価格の問題を正しく扱え、農工の不均等発展——相対価格差と貨幣価値——絶對価格差の二側面のあることを指摘している。ここでマルクスが「このことは金の価値における一般的下落が起らないでも、たとえば特定の国民が一日の労働によって競争諸国民よりも多量の貨幣を取得する場合でも現われうる」と言っているところに注目しよう。これは、金生産の生産性の上昇による金価値の低下とは別に、金価値の低下の生ずることを指摘

しているものであって、それは輸出品と交換に外国から金を手に入れるが、この輸出品の生産において生産方法の改善があつて、輸出品の価値は低下しているにもかかわらず、これが輸出先では従来どおりの価格で売れるという場合のことであり、この場合には、これは金価値の低下と同じ効果をもつことである。ただしマルクスはそれがどのようなプロセスを経るのかということについてはふれていない。しかしそのプロセスが重要である。そのプロセスは、資本主義を前提するかぎり、すでにみた輸出超過利潤が物価騰貴をひきおこすプロセス以外に考えられないであらう。すなわちそれは、輸出部門に発生する超過利潤をめぐつて、これにあずかろうとする諸資本の競争が起り、その結果内需部門の生産する商品（この場合農産物に代表されている）の価格騰貴が生ずるといふプロセスである。そうだとすると、このことは、高い利潤が一般的利潤率を引き上げるといふ命題の成立しえないことを意味するわけである。なぜなら、このプロセスでは、輸出超過利潤は物価騰貴をひきおこすだけであつて、その物価騰貴のひとつとして、先進国における農産物の高価格というものが生ずるにすぎず、一方で輸出超過利潤が発生すると同時に、他方で低廉な輸入が可能であるというわけではないからである。

三

先進国における農産物の価格は、輸出超過利潤が物価騰貴をひきおこす結果後進国における農産物の価格よりも高くなるのであるから、騰貴のおこる以前の物価水準では農産物を低廉な価格で輸入することはできないけれども、騰貴後の物価水準ではそうすることができるといふわけである。そこでこれが一般的利潤率に対してどのような作用を及ぼすか、を考へてみなければならぬ。つまり、輸出超過利潤は、物価騰貴を媒介にして、間接的に一般的利潤率に一定の作用を及ぼすのではないか、という問題である。この問題について考へてみよう。

物価騰貴の水準が高ければそれだけ輸入による低廉化の中も広いわけであるから、まず物価騰貴の水準がどういうところに落ちつくのかをみよう。輸出部門に生産性の改善があり、高い利潤をあげることになったとすると、この高い利潤をあげる輸出部門へはその他の内需部門から資本が流入してくる。資本の流出するこれら内需部門では、商品の供給減少、価格騰貴がおこるが、この価格騰貴がどこまでつづくか。それは輸出部門と内需部門との利潤率が平準化するまでつづくであろう。どの点で平準化するか。輸出部門へ内需部門の資本が流入してきて、その結果この輸出部門の商品価格がすみやかに下落するかそれともなかなか下落しないか、それは世界市場の状況によるが、いずれにせよその価格の下落の仕方によって内需部門の商品価格の騰貴がどのように進むかは違ってくるであろう。輸出部門の商品価格がなかなか下落しないときには、輸出部門と内需部門の利潤率が平準化したとき内需部門の商品価格はかなり騰貴しているであろう。逆に、輸出部門の商品価格がすみやかに下落するときには、利潤率の平準化したとき、内需部門の商品価格の騰貴はそれほど高くないであろう。つまり物価騰貴の水準は世界市場の状況によって規定されている、と言える。

しかしこれは物価騰貴の水準を規定する一つの要因であって、ほかにもう一つの要因があるのであり、これが重要である。物価騰貴が生ずれば、低廉な外国品の輸入の可能性が生ずるわけであるが、この外国品の輸入の仕方が物価騰貴の落ちつく水準を規定するもうひとつの要因となる。またこの輸入の仕方は一般的利潤率の引き上げの程度をも規定する。

まず輸入の仕方であるが、これは二通りが考えられる。一つは、外国品の輸入について、この国に輸入超過利潤が生じ、これを通じて輸入増加となる場合、もう一つは、その商品について相手国に輸出超過利潤が生じ、これを通じて相手国の輸出増加、この国の輸入増加となる場合。つまり貿易の主導権を一方国が独占している場合と双方国がそれぞれ輸出を担当している場合とである。それぞれの場合で、物価騰貴の落ちつく水準と一般的利潤率が引き上げら

れる程度に差が生ずるであろう。前者の場合であると、輸出超過利潤が消滅するまで物価騰貴は進むであろう。この物価騰貴のもとで外国品の輸入において生ずる輸入超過利潤が、利潤率の平準化作用により、一般的利潤率を引き上げることになる。だからこの場合には、輸出超過利潤は、物価騰貴↓輸入超過利潤を媒介にして、間接に、一般的利潤率を引き上げる、と言える。後者の場合についてみると、この国の物価騰貴は前者の場合の水準に達する以前に停止するであろう。なぜなら、この場合には輸入超過利潤は発生していないのであるから、低廉な外国品の輸入はすべて輸出超過利潤に対応することができるからである。この物価騰貴の停止する水準は、この騰貴した物価の水準でコスト価格の上昇のために減少はしているがまだ存在している輸出超過利潤の大きさと、物価水準が上昇したために生ずる輸入による外国品の低廉化の大きさとが一致する点である。この物価水準で存在するこの国の輸出超過利潤は、輸入増加とともにすむ外国品の低廉化と、大きさの上でもちようど対応しているのであるから、それ以上の物価騰貴をひきおこすことなく、一般的利潤率の方を引き上げることとなる。ただし、この場合には、相手国もまたこの国と同じだけの輸出超過利潤を得ているわけで、前者の場合と異なる。前者の場合であれば、いわゆる貿易利益はこの国の独占するところなのであるが、後者の場合では、相手国とこの国とが折半していることになる。

- (1) マルクス『資本論』、全集、第二五(a)巻、二九八—九一九ページ。
- (2) マルクス『剰余価値学説史』、全集、第二六II巻、五八七—五八九ページ。
- (3) マルクス、同書、同巻、六四二—六四四ページ。
- (4) マルクス、同書、同巻、八一—九一ページ。
- (5) マルクス、同書、第二六III巻、五三〇ページ。